

住民主体のまちづくり

No.40 2017. 4

編集発行：車尾まちづくり推進会議 事務局

■ 中学校の防災訓練

東山学校は3月17日（金）午前12時から、避難所での食事を想定した配食訓練が行われました。地域住民も避難者として啓成地区から13名車尾地区から5名の自治会長などが訓練に参加しました。



これは、防災拠点である学校が避難所となった際に配食等を実際に行うことで、避難所での生活を体験しながら、生徒が災害時に状況に応じて行動できる判断力や実行力を身につけるものです。実際に6年前の東日本大震災では、中学校の体育館に多くの人が避難してきた時の配食場面で、日頃から給食準備に慣れてる中学生の手際よさが高く評価されています。



昨年10月21日（金）午後2時7分に起きた鳥取県中部地震があり、私たちにも「いつ災害が起きるか」わかりません。普段から災害に備えるため中学校との連携も大切です。

■ 特殊詐欺被害を防ぐ

地域モデル検証事業（その1）

この事業は2月28日（火）で委託契約が終了しました。しかし、多くの課題が存在していますので、車尾地区社会福祉協議会では、引き続き取り組んでいきます。ここで、昨年度取り組んだことに対する住民の認知度を概略で、数回のシリーズで報告します。参考にしてください。

まず、それぞれの詐欺の認知度については、オレオレ詐欺は8割以上が「名前も手口も知っている」としており理解度も高い。還付金等詐欺および架空請求詐欺は6割前後が「名前も手口も知っている」と回答し、「名前は知っているが、手口は知らない」もともに3割前後となっていることから、名前の認知度は高いものの手口の理解度はまだ十分ではない。これら以外の詐欺については、「名前も手口も知っている」の割合は4割に届かず、中でもギャンブル必勝法情報提供詐欺は逆に4割以上が「知らない」と回答していることから、手口の解説、理解補助が重要となります。

社会保険事務所等の公的な機関から、保険料や医療費の還付の知らせがあった場合にどのように対応するかについて、全体では「行かない」が70.1%で最多、次いで「誰かに相談するか、又は社会保険事務所や市役所等に確認してから決める」が28.1%です。「お金が返ってくるのであれば、指定されたATMコーナーに行く」は1.8%とわずかではあるが回答がありました。

なお、「誰かに相談するか、又は社会保険事務所や市役所等に確認してから決める」がすべての年代で一定割合以上となっており、特に80歳以上では4割弱となっている。

サポート体制の充実は、年代を問わず強化が求められる対策となっていることがうかがわれます。